

2012年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける子育て支援としての子どもに関する相談業務報告

春日 由美

はじめに

南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターの活動の一つである「子育て支援室」における子どもや子育てに関する相談業務について、2012年1月～2012年12月の活動を以下に報告する。

1. これまでの「子育て支援室」の概要

本支援室は2009年10月に開設された「南九州大学子育て支援室」を引き継ぐ形で、人間発達学部が開設された2010年4月より、人間発達学部附属子育て支援センターの一業務として「子育て支援室」として業務を行っている（春日ら, 2011; 春日, 2011; 春日ら, 2012; 春日, 2012）。「南九州大学子育て支援室」、そして人間発達学部附属子育て支援センター「子育て支援室」では、臨床心理学を専門とする教員1名（臨床心理士）が、子どもや子育てに関する相談を受けてきた。対象となる子どもの年齢は問わず、保護者や本人だけで

なく、学校や園の先生からの相談も引き受けている。相談は完全予約制で行い、週に半日（4時間）のみで行ってきた。

2009年の開設後より一定の相談申込みがあり、予約もほぼ埋まっている状況が続き、2011年から2012年は新規の相談を引き受けることができない時期が多々あった。春日（2012）でも述べているように、相談希望者の多さに対し、週に半日、1名のスタッフで相談を受けることの限界も感じられる。また2012年は担当者の出産に伴い、8月から9月は相談を一旦休止し10月末から業務を再開しているが、相談時間をこれまでの半分程度の週2～3時間に留めて行っている。

2. 相談申込み

表1に電話受付と新規来談の件数を示す。電話受付は12ケース、受理面接予約は3ケースであった。電話受付のうち9ケースは他機関を紹介したり、電話のみのケースであったが、その中で予約

表1 電話受付と新規来談の月別件数

月	電話受付内容			新規来談
	受理面接予約	他機関紹介	電話のみ	
1	1	0	0	1
2	0	1	2	0
3	0	0	1	0
4	0	1	1	0
5	1	1	0	0
6	0	0	0	1
7	0	0	1	0
8	0	0	0	-
9	0	0	0	-
10	0	0	1	0
11	0	0	0	0
12	1	0	0	0
計	3	3	6	2
		12		

注1：6月の新規来談は以前来談していたケースのきょうだいについてのケースである

注2：8月・9月は担当者不在のため相談業務を休止している

が埋まっていない状況であれば受面接の予約になったと思われるケースも少なくなかった。2012年の新規来談者は2ケースであった。その内1ケースは学校の教員2名が相談に来談された。2ケースの内訳は中学生の女子1名と小学生の男子1名であり、相談内容は不登校や対人恐怖が1名、場面緘黙1名であった。また新規来談者の居住地はいずれも都城市内であった。

これまで電話受付は2010年は37ケース、2011年は26ケース、受面接予約は2010年は24ケース、2011年は11ケースであったことに比べると、2012年は電話受付12ケース、受面接予約3ケースと減少している。電話受付の減少の要因としては、予約が埋まっており、新規ケースを受理することが困難なために広報を行わなかったことや、本支援室をリファー先として活用してもらっている他機関にも新規ケースを受理できないことを伝えたことなどが考えられる。また受面接予約の減少の要因として、先述したように本来ならば受面接を行っていたと考えられるケースについても相談業務の一時休止を伝えて相談の受理を断ったり、他機関を紹介するなどしたことなどが考えられる。

3. 面接回数

相談は2012年7月までは木曜日午後13:00～17:00に行った。その後10月からは火曜日の10時

表2 面接日数と面接回数の月別件数

月	面接日数	面接回数
1	3	10
2	3	7
3	5	11
4	3	4
5	4	9
6	4	8
7	1	3
10	1	1
11	4	7
12	3	6
計	31	66

注1：8月・9月は担当者不在のため面接を休止している

注2：6月は面接日数・面接回数1回ずつ、中学校にケース検討会議で訪問した回数を含む

～12時や木曜日の16時～17時に行った。面接日数は2010年は42日、2011年は46日、今年は31日であった。また面接回数は2010年は123回、2011年は144回、今年は66回であった。面接日数の減少は8月・9月の一時休止に伴うと考えられる。また面接回数の減少は8月・9月の一時休止と、それに関連して2012年は8月以前から新規の受面接を控えたこと、そして10月以降の面接時間の縮小に伴うと考えられる。

4. 面接内容

2012年に行った相談の相談者の年齢と性別を表3に、相談内容を表4に示す。表3のように相談者の年齢は幼児から高校生まで幅広い年齢の子どもとの相談を行った。また男女比も偏りは見られなかったが、13～15歳は女子が多くなっていった。表4に示すように、不登校が最も多く(5件)、その他に対人恐怖・場面緘黙・子どもの性格や発達の偏りに関する相談など、子どもに関する様々な相談があった。

表3 相談者の年齢と性別

年齢	男	女	計
0～3歳	1	0	1
4～6歳	2	1	3
7～9歳	1	0	1
10～12歳	1	0	1
13～15歳	0	4	4
16～18歳	0	1	1
計	5	6	11

注：保護者や教員のための相談の場合、対象となる子どもの年齢を記載

5. まとめ

2012年は昨年までに比べ、新規ケースの受理や面接回数等の減少があった。その要因としては、先述したように予約が埋まっていたり相談担当者の事情により新規ケースを受理できなかったことや、広報を行わなかったことが考えられた。このような状況下で、今年相談を希望して電話をかけて来られた方に対しては、お電話でお話を少し聞くか、他機関を紹介することが多く(全体の

表4 相談内容計

	男	女	計
不登校	0	5	5
発達の偏りや遅れ、発達障がい（疑いや傾向を含む）	2	1	3
心身症的反応	0	1	1
対人恐怖、場面緘黙、子どもの性格	2	2	4
いじめ	1	0	1
対人関係	1	1	2
問題行動	1	0	1
子どもへの対応、育児不安	1	2	3
保護者自身の人間関係や心理的課題、保護者自身の親との関係	1	1	2

注：重複有

75%)、必要とされている方に支援を行えないことの申し訳なさと同時に、地域において本支援室が必要とされていることを実感した。

今年実施した面接は、昨年までと同様に、子どもの年齢は幼児から高校生まで幅広い子どもが対象となった。相談内容も不登校や発達の偏りなど子ども自身が抱える困難に関するものや、保護者自身の人間関係などに関するものなど様々なものがあった。近年様々な子どもに関する電話相談や面接相談ができる窓口はあるが、そこでのスタッフの資質は様々である。一方で上記のような子どもや、保護者が抱える困難さは単に「一般的なアドバイス」や「傾聴」だけで解決が期待できない場合も少なくなく、一定の専門的な関わりが必要な場合も少なくない。そのためこのような子どもや保護者の困難さについて専門的な知識と関与の能力を備えたスタッフがいる機関が増えることが期待される。

また今年を含め開設当初から、保護者や教員の相談において、初回の1回目に話をしっかり聴き、子どもへの保護者や教員の関わりを受け止め整理し、承認するだけでかなり落ち着かれるケースも少なくない。このようなケースでは、保護者や教員はしっかりと子どもに関わることができているのだが、その関わりについて「それでいいのか」という不安を抱え、誰かに「大丈夫」と承認してもらったり、「よく頑張っている」と認めてもらうといった、保護者や教員が自分自身を受け止め

てもらうことが重要であったのではないかと考えられた。

以上のように、様々な子どもや保護者、そして教員等の相談に対し、専門的な関わりを行うことができ、かつ気軽に相談に行くことができる機関が今以上に地域に増えることが期待される。

引用文献

- 春日由美・黒川久美・宮内孝（2011）. 2010年人間発達学部附属子育て支援センター活動報告 南九州大学人間発達研究, 1,89-92.
- 春日由美（2011）. 2009年・2010年南九州大学における子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 1,93-95.
- 春日由美・黒川久美・宮内孝・古賀隆一・内田芳夫・矢口裕康・若宮邦彦（2012）. 2011年人間発達学部子育て支援センター活動報告 南九州大学人間発達研究, 2,215-219.
- 春日由美（2012）. 2011年南九州大学人間発達学部附属子育て支援センターにおける子育て支援としての子どもに関する相談業務報告 南九州大学人間発達研究, 2,220-222.